



NRI

サステナビリティ ブック 2020

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所は、
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

NRIグループの取り組みを紹介するページのアイコンについて

SDGs(持続可能な開発目標)*で掲げられた17の目標のうち、本文で紹介しているNRIグループの取り組みが該当する目標を表すアイコンを掲載しています。

* 世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



サステナビリティブック 2020 Contents

- 2 ごあいさつ
- 4 サステナビリティ経営
- 8 **特集** 未来創発フォーラム2019
デジタルが拓く近未来
- 安全安心社会の共創**
- 14 情報システムのセキュリティ対策に貢献する
- 16 犯罪の資金を断ち、社会を守る
- 18 安全・安心な空の旅と貨物輸送を支える
- 最適社会の共創**
- 20 万一の事故にも、迅速・的確で安心なサポートを実現
- 22 ASEANの債券市場育成に向けた技術支援
- 活力ある未来社会の共創**
- 24 人々に向け、新たな投資機会を創出する
- 26 「楽しい」体験がロイヤルカスタマーを生み出す
- 28 お客様との「共創」で、新しい価値を創造
- 30 気候変動対策への姿勢を、
企業価値の向上につなげる
- 32 「デジタル・地方創生」
人づくり支援
- 34 次の世代を育てることが、未来をつくる
- 36 日本と世界の未来を支える、若い世代を応援
ステークホルダーとの関係づくり
- 38 グローバルな対話を重ねて、社会の要請に応える
- 40 社内表彰制度「未来創発賞」
- 42 参加しているイニシアチブ
- 44 数字で見るサステナビリティピックアップ
- 46 外部からの評価
- 50 グローバルネットワーク
- 52 NRIの国内グループ会社
- 53 編集方針

ごあいさつ

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾



野村総合研究所（NRI）は、創業以来55年にわたり、常に時代を先取りした政策提言、企業戦略の提案、情報システムの開発・運用等の事業を継続してまいりました。

この先もNRIが持続的に成長していくためには、世の中に「なくてはならない存在」であり続けることが必要であると考えています。そのためにも、気候変動問題や人権問題など、地球規模で起こっている数多くの社会課題の抑止に貢献し、さらにその解決に役立つ事業に注力していく所存です。

ますます複雑化する社会課題の解決のために、NRIが有するコンサルティングからITサービスまでを一貫して提供できる能力をもって、社会に大きく貢献できるよう努めてまいります。

2020年に入り、世界中を襲った新型コロナウイルスによる危機は、私たちに大きな社会不安を生み出しています。この解決に取り組むことが、今、すべての

国や企業にとって、避けることのできない責務であると考えています。

NRIは、2020年3月24日から『新型コロナウイルス対策緊急提言』と題し、新型コロナウイルス対策に関するNRIグループからの提言などを公式ホームページ上で発信し続けています。このような政策提言も通じて、社会問題の解決に貢献してまいります。

また、NRIのビジネスの9割を占めるIT事業においては、気候変動問題は大きな経営課題でもあります。

AIやIoT、5Gなどのテクノロジーの発展により、大量のデータが生み出され、処理するためのエネルギー消費は増加しています。NRIは、CO₂排出量を2030年度までに2013年度比で55%削減し、2050年度までに100%再生可能エネルギーにする目標にコミットしています。現在、2013年度比でCO₂排出量を44%まで削減しており、さらなる削減を目指して再生可能エネルギーの調達を検討しています。

NRIは、お客様が事業の中で社会課題を解決していくことを支援し、社会価値をお客様と共創していく企業であり続けたいと考えています。

そのような想いから、NRIは、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）等に賛同して、参加を表明し、持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）にも加盟しています。

今後とも社会に信頼され、その期待に応えていくために、私たち自身も柔軟に変化しながら、新しいテクノロジーの潮流を先取りしていきます。未来社会における課題解決につながる事業を推進することで、持続可能な未来社会づくりに貢献し、社会的責任を果たしてまいりたいと思います。

また、国内外の多様なステークホルダーの声に対しても真摯に耳を傾け、自らの行動を律していく所存です。





サステナビリティ経営

NRIグループのサステナビリティ経営とめざす姿

NRIグループの企業理念「未来創発」は、イノベーションによって未来を切り拓き、社会課題の解決に貢献するという姿勢を示しています。実際にNRIは、1965年の創業以来、本業であるコンサルティングやITソリューション等のサービスを通じて、お客様とともに社会課題を解決し、安全・安心・便利で豊かな社会づく

NRIグループのサステナビリティ経営とめざす姿

NRIグループの持続的成長

持続可能な未来社会づくり

企業理念「未来創発」

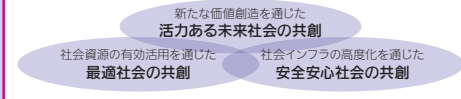
NRIグループのサステナビリティ経営



【Vision2022財務目標】

連結営業利益	1,000億円
連結営業利益率	14%以上
海外売上高	1,000億円
ROE	14%

価値共創を通じた社会課題の解決 (CSV^{*1}への取組み)



持続的成長に向けた重要課題




地球環境保全のための 負荷低減	多様なプロフェッショナルが 挑戦する場の実現
社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理	社会のライフラインとしての 情報システムの管理

りに貢献してきました。
NRIグループは、社会課題の解決によって持続可能な社会づくりに貢献することで、NRIグループ自身も持続的に成長していきたいと考え

ています。これがNRIグループのサステナビリティ経営の基本的な考え方です。
NRIグループのサステナビリティ経営は、「中期経営計画2022」で定

めた財務目標と、成長戦略と連動した非財務目標「持続的成長に向けた重要課題」、「価値共創を通じた社会課題の解決」の3つで構成しています。

NRIらしい3つの社会価値

NRIらしい3つの社会価値	NRIグループの活動の例
 <p>新たな価値創造を通じた 活力ある未来社会の共創</p>	<p>未来に向けて新たな価値が次々と生み出され、すべての生活者がそれらを受容できる、豊かで快適な社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスモデル変革 <ul style="list-style-type: none"> ・DXコンサル、アナリティクス ・D2C、金融デジタル事業 ・異業種間連携、新規参入支援 ● 社会・制度提言、情報発信 など
 <p>社会資源の有効活用を通じた 最適社会の共創</p>	<p>大切な社会資源（人財・モノ・カネ・知的資産）を有効活用する力強い産業を育み、あらゆるひとが暮らしやすい社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスプロセス変革 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略/業務/システムコンサル ● ASPによるリソース削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラットフォーム （STAR、BESTWAYなど）
 <p>社会インフラの高度化を通じた 安全安心社会の共創</p>	<p>情報システムをはじめとする社会インフラの守りを固め、事故や災害等にも強い、安全安心な社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ITインフラ変革 <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ事業 ・クラウド、マネージドサービス ● 安定サービス運用 ● 防災・減災政策提言・復興支援 など

価値共創を通じた社会課題の解決（CSV*1への取組み）

NRIは、価値共創を通じた社会課題の解決を「NRIらしい3つの社会価値」に大別し、表のように定義しています。

NRIは、これに基づいてNRIグループの事業との関連性を整理し、経営のPDCA（計画-実行-分析・検証-改善のサイクル）に組み込んでモニタリングを行っています。

ESG*2活動と価値共創の歩み

NRIグループは、2014年度に環境推進委員会（現 サステナビリティ推進委員会）と環境推進室（現 サステナビリティ推進室）を設置し、環境活動および人権対応を含む社会活動を推進しています。2018年度には社会価値創造推進委員会（現 価値共創推進委員会）を設置し、NRIグループにおける価値共創を推進しています。

また、NRIグループは、価値共創を支える経営基盤として、国際基準に沿った環境社会活動を推進。環境活動としては、2018年度に金融安定理事会の「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」

に賛同して国際基準の環境目標の認定を取得し、2019年度には国際環境格付け機関CDPの「Aリスト」に選定されました。

社会活動としては、2018年度に人権方針を策定し、2019年度にはAIによる負の影響を低減させながらAI開発や利活用を進めるためのAI倫理ガイドライン策定、人権影響評価、人権報告書の公表等を行いました。

価値共創の推進では、NRIグループ全体に価値共創を定着させる枠組みなどを検討して、2019年度から価値共創

リーダーネットワークの構築や社内サイトの設置を進めています。価値共創リーダーネットワークでは、各本部から人材を選抜し、NRIの創業期から息づく価値共創を伝承するリーダーを育てるプログラムなどを実施しています。



価値共創について話し合う役員と若手社員

NRIグループのESG活動と価値共創の歩み

		2015年12月 パリ協定		2017年6月 TCFF最終提言	
2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度～
<p>環境推進室の設置</p> <p>環境推進委員会の設置</p>	<p>NRI-EMS導入（環境マネジメントシステム）</p>	<p>サステナビリティ推進室の設置（環境推進室とCSR推進室を統合）</p> <p>グローバル・コンパクト賛同</p>  <p>環境目標の設定</p> <p>グリーンボンド起債（2016/9）</p> <p>DJSI Asia Pacific初回選定（2019年度まで選定継続中）</p> 	<p>サステナビリティ推進委員会に改称</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）ESG指数すべてに選定（2019年度まで選定継続中）</p> 	<p>社会価値創造推進委員会の設置</p> <p>「価値共創」を定着させる枠組み検討</p> <p>ESG説明会開催（2019/2） —TCFDシナリオ分析開示</p> <p>TCFD賛同（2018/7）</p>  <p>SBT認証（2018/9）</p>  <p>RE100賛同（2019/2）</p>  <p>新環境目標の設定</p> <p>人権方針策定</p> <p>WBCSD加盟</p> <p>DJSI World初回選定（2019年度まで選定継続中）</p> 	<p>価値共創推進委員会に改称（2020/4）</p> <p>価値共創サイトの設置</p> <p>価値共創リーダーネットワークの構築</p> <p>ESG説明会開催（2020/2） —TCFDシナリオ分析（財務的インパクトを開示）</p> <p>CDPの気候変動の「Aリスト」と「サプライチェーンエンゲージメントリーダー」を受賞</p>  <p>AI倫理ガイドライン策定</p> <p>人権報告書公表（2020/3）</p> 

- *1 Creating Shared Valueの頭文字。社会価値と経済価値の両立のこと。
- *2 環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字。非財務的側面を指す。



未来創発フォーラム2019 デジタルが拓く近未来



NRI 未来創発フォーラム
2019

Share the Next Values!

NRIグループでは、企業理念「未来創発」のもと、未来に向けた提言やビジネスへの示唆を提示するために、毎年「未来創発フォーラム」を開催しています。2017年からは3年シリーズで「デジタルが拓く近未来」をテーマに、DX（デジタルトランスフォーメーション）が革新的に進展する時代の日本および世界のあるべき姿や企業経営を考えてきました。

2019年はその総集編として、デジタル化時代の経済社会像、企業経営や国・地方の施策における課題と解決の方向性を提言。DX研究のパイオニア、MITのジョージ・ウェスターマン氏の講演や、NRIの専門家による議論を通じて「デジタルが拓く近未来」の姿を洞察し、国や企業の進むべき方向性を提示しました。

[基調講演]

社会・産業のデジタル化宣言

野村総合研究所 代表取締役会長兼社長 此本 臣吾



日本では1990年代以降、実質GDP成長率や所定内賃金水準などが低迷する一方、生活者の主観的な生活実感は2006年頃を境に向上していることが、NRIが行った「生活者1万人アンケート調査」から分かりました。デジタルサービスの活用度が高い消費者ほど、生活満足度が高いという結果も出ています。こうした現象の背景にあるのは、デジタルプラットフォームが生み出す「消費者余剰」、すなわち無料のデジタルサービスやECが生活者に提供する体験価値が拡大していることにほかなりません。

デジタルサービスから生まれる 日本の消費者余剰の規模

NRIが、デジタルが生み出す消費者余剰の試算を行ったところ、有料・無料問わずデジタルサービスから生まれる日本の消費者余剰の合計は、年間161兆円(2016年)。この金額は2016年の日本の実質GDP、520兆円の約30%に相当し、消費者余剰が経済活動として無視できない規模であることが分かります。また、主要SNS(LINE・Facebook・Twitter・Instagram)だけで、日本で年間20兆円の消費者余剰が生まれているとの試算も得られました。

デジタル時代に対応した 新経済指標「GDP+i」

デジタル化による消費者余剰は、実際の金額としては発現しないので「虚数=i」のような概念上の存在です。そこでNRIは、これとGDPを組み合わせた指数を「GDP+i(GDPプラスアイ)」と名付け、デジタル時代の経済活動をより実態に即して表す新指標として提案します。GDPが「物質的充足度」を表すのに対し、消費者余剰は新たな価値を通じて生活満足度を生み出している、つまり「精神的満足度」を表すという見方もできるでしょう。

先進国では一人当たりのGDPよりも、社会のデジタル化の進展度の方が生活満足度との相関が高いという傾向があります。つまり先進国では、国民の豊かさ実現のために、より「虚数=i」に注目する必要があるのです。

社会のデジタル化で生活満足度を向上する

EUでは、加盟国の経済・社会のデ

ジタル化の進展度合いを示す指標「DESI」（デジタル経済社会指標）があります。NRIの調べでは、この指標と国民の生活満足度の相関が高いことが分かりました。

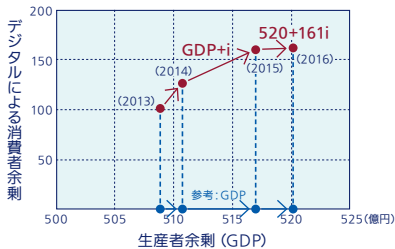
生活満足度「虚数=i」を高めるには、国としてのデジタル戦略を強力に推進することが必要です。

NRIは、社会の真の豊かさを測るため、DESIを参考にして「DCI(デジタル・ケイバビリティ・インデックス)」を

開発しました。これは、市民がデジタルを活用して生活満足度を高める潜在能力を表しています。

NRIが31都道府県を対象に行った推計では、都道府県別の生活満足度は当該都道府県の平均所得よりDCIとの相関が高く、日本においてもデジタル公共サービスの進展度合いが生活満足度に及ぼす影響が、ネット利用と同程度に大きいことが分かりました。

日本の「GDP+i」の推移 (2013~2016年)



DCI (Digital Capability Index: 日本版DESI) の構成案 ※ () 内の数値はウエイト

ネット利用 (30)	デジタル公共サービス (30)	コネクティビティ (20)	人的資本 (20)
<ul style="list-style-type: none"> インターネットの利用頻度 インターネットの生活利便性への影響 SNS利用者比率 メール、オンラインバンキング、インターネットショッピング、無料動画視聴 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン行政手続き 自治体間システム共同利用・最適化 情報セキュリティ、BCP 	<ul style="list-style-type: none"> スマホ、タブレット、PC保有率 FTTH普及率 ブロードバンド契約数(県民人口あたり) 	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理試験合格者数(県民人口あたり) 自治体職員における情報化人材 学校のICT教育能力 ICT就職者数

デジタル化による 国・地方の豊かさの取り組み

国民の豊かさや生活満足度を向上させるには、行政サービスをデジタル化する「デジタル・ガバメント」の構築が必要で、日本では特にマイナンバーを中心とした共通基盤の整備が急がれるべきでしょう。

国としての取り組みに加え、DCIの向上は地方創生においても重要です。NRIの調査では、地方自治体とりわけ市町村は、「個人情報を提供しても良い」主体として相対的に高い信頼を得ており、「デジタル・ガバメント」としてのポテンシャルは高いと言えるでしょう。

特に人口10万人前後の都市は、交流が促進される最適な規模であるとともに、イノベーションの推進役

となる市民、行政、企業、学術機関がそろうので、デジタル化により都市の生産性や市民の豊かさが実現できる可能性を有しています。

実際、山形県鶴岡市をはじめとするいくつかの都市(圏)では、デジタル化に向けた取り組みの萌芽が見られます。NRIとしても、デジタルを通じた地方創生の取り組みを強く支援していく所存です。

民間に必要な ビジネスモデル変革

世界のデータトラフィック量は、右肩上がりで増加しています。しかし、消費者が提供するデータが生み出す現在価値を推計すると、データ量の増加に見合うだけの消費者余剰を生み出せていないとの結果が出

ています。

多くの企業がDXを推進し、顧客一人ひとりを起点とした体験価値提供型のビジネスモデルへの転換に取り組んでいますが、成果はまだ道半ばです。

経営者のリーダーシップの下、ビジネスモデルの考察に加えて、プラットフォーム上での体験価値を生み出し続けるマーケティングにさらに磨きをかける必要があるでしょう。

3年間の研究を通じて、日本の成長戦略と捉えられることが多いデジタル化は、むしろ国民の生活の豊かさ、ウェルビーイングを高めるためのものであるという視点が大切であると感じています。

[特別講演]

日本企業を「デジタルマスター」に変える

MIT Senior Lecturer ジョージ・ウェスターマン 氏



急速に変化するデジタルエコノミー時代を、企業はどのように生き抜いていけば良いのでしょうか。私の調査によると、企業のデジタル化は、「デジタル能力」と「リーダーシップ能力」の2つの軸で測ることができるといった結果が出ています。

その両方に優れ、デジタル変革を遂げた企業を「デジタルマスター」と呼んでいます。業界の競合他社と比較して、デジタルマスターは従業員あたりの売上が平均して9%高く、収益性が26%高くなっています。

デジタルマスターのDNA

デジタル能力とは、デジタル技術の高さではなく、デジタル技術を使って顧客体験（カスタマーエクスペリエンス）や業務プロセス（オペレーション）、ビジネスモデルなどを改善する能力です。リーダーシップ能力には、変革を



[ジョージ・ウェスターマン]

MIT Sloan School of Management (マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院) Senior Lecturer。『一流ビジネススクールで教えるデジタル・シフト戦略』をはじめ3冊の書籍を発表。DX分野の専門家として、ハーバードビジネスレビュー、スローンマネジメントレビュー等のトップジャーナルに論文を多数発表。ハーバード大学経営学博士

導くビジョン、従業員の巻き込み(エンゲージメント)、ガバナンス、ITとビジネスの連携などの側面があります。MITのデジタル・エコノミー・イニシアチブとNRIは、日本の企業165社を調査(2019年)し、世界の企業900社以上への調査(2018年)と比較した結果、日本のリーダーは自社への評価として、リーダーシップ能力は世界と同等だが、デジタル能力は後れていると考えており、デジタル能力のうち、特にカスタマーエクスペリエンスについて評価が低いことが分かりました。

DXを自社のコア能力にする

カスタマーエクスペリエンスは顧客理解や売上増加につながりますが、これは単なるプロジェクトではなく、

野村総合研究所が「デジタルが拓く近未来」の方向性を探る第2弾『デジタル国富論』

東洋経済新報社発行(2020年4月)
野村総合研究所 代表取締役会長兼社長 此本臣吾 監修
森健 編著、NRI デジタルエコノミーチーム 著

『デジタル資本主義』に続き、**ビジネス・生活・社会の未来を大胆予測**——“未来創発”を企業理念とする野村総合研究所が、「デジタルが拓く近未来」の姿について多角的な洞察を行った前著『デジタル資本主義』に続く第2弾。急速な技術革新に対応して、ビジネス、生活、社会の未来はどうなっていくのかを予測するとともに、デジタル化がもたらす豊かさを測る「新経済指標」を提言しています。



改善のための試行錯誤の積み重ねであると言えます。

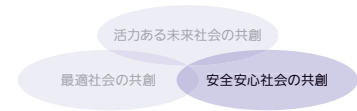
デジタル能力においては、業務プロセスの変革やビジネスモデルの強化も重要です。リーダーシップ能力では、トップダウンで明確にデジタル化のビジョンを定め、ガバナンスでデジタル化の推進力を生み出す舵

をとること、ITとの境界を埋めること、「今、ほかに何ができるだろうか?」と問い、ビジョンを拡大することも必要です。

デジタルマスターになるために必要なのはデジタル戦略ではなく、DXを自社のコア能力(ケイパビリティ)にすることなのです。



情報システムのセキュリティ対策に貢献する



専門家の知識と経験に裏付けられた技術をもとに Webアプリケーション診断ツールを提供しています

毎日多くのWebアプリケーション^{*1}が新しくリリースされ、更新されています。情報漏えいなどのリスク回避のために、事前に脆弱性の検査が行われていますが、膨大な検査項目に対して、できるかぎり作業効率を上げて自動診断を行うツールが求められています。

NRIグループの㈱ユービーセキュアは、そうしたニーズに応えたWebアプリケーションの脆弱性診断ツール「Vulnerability Explorer (Vex)」を提供しています。脆弱性診断について経験豊富なエンジニアが、そのノウハウを活かして独自のアルゴリズムを構築しました。2007年のリリース以来、システムインテグレーターやセキュリティベンダーなどのユーザーとともに、ユービーセキュア社内の診断チームによる数千サイトに及ぶ診断実績を反映し、「Vex」は常に進化を続けています。その結果、純国産製品ながら2015年度以来、4年連続で国内シェアNo.1^{*2}を獲得しています。

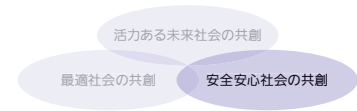
NRIグループは、さまざまな形で、社会の安全と安心を支えています。



- *1 Webアプリケーションとは、ネットワーク経由で利用するアプリケーションソフトウェアのことで、検索サイトやSNS、Webメールなどを指す
- *2 ㈱富士カメラ総研の「ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(市場編)」による



犯罪の資金を断ち、社会を守る



グローバル水準の金融機関向けリスク管理システムの導入を支援しています

安全・安心な生活を脅かす犯罪にはお金の動きを伴うものも少なくなく、金融システムは常に悪用されるリスクにさらされています。犯罪で得たお金（“黒いお金”）をそれとわからないよう“白いお金”にするマネー・ロンダリングに使われたり、“白いお金”をテロリストの活動資金など“黒いお金”に変えるために使われたりすることがあり、政府や金融機関等は国際的にも足並みをそろえて対応を進めています。

金融機関には、それぞれの事業の特性に応じて、このようなリスクを見極め、適切な対策をとること（リスクベース・アプローチ）がグローバル・スタンダードとして求められています。

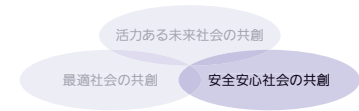
NRIは、こうした高度なリスク管理を実現するため、欧米を中心とする多くの主要金融機関が採用している「OFSAA FCCM*」の導入サービスを2019年9月に開始しました。すでに㈱新生銀行や大手ネット証券会社に導入を進めています。NRIは、「金融×テクノロジー」という得意領域で安全・安心な社会づくりに貢献していきたいと考えています。



* 米国のOracle Financial Services Software Pte.Ltd.が開発した、リスク管理を目的としたパッケージソフト「Oracle Financial Services Analytical Applications」の「Financial Crime & Compliance Management」機能



安全・安心な空の旅と貨物輸送を支える



NRIグループ「ASG」は、Airservices Australiaのクラウド導入による業務環境変革を支援しています

NRIグループのASG Group Limited (ASG)は、ITサービスプロバイダーとして、オーストラリアの官公庁や民間企業にIT分野のソリューションとコンサルティングを提供しています。

オーストラリア政府所有の組織 Airservices Australiaは、航空業界向けに管制、消防、ITサービスなどを提供し、年間1億5,400万人の乗客に安全・安心な空の旅と、貨物輸送を支えています。近年、自社運用システム基盤の老朽化対応、コスト削減、俊敏性と拡張性の向上など多くの課題を抱え、それに対して迅速で大規模な変革を必要としていました。

ASGは、Airservices Australiaの800台以上のサーバーのデータをクラウドに移行し、無駄がなく、柔軟性に優れたシステム環境を構築しました。ITセキュリティ体制を強化し、大幅な効率性の向上とコスト削減を実現しました。さらに戦略的なビジネスニーズに対応できるよう、ASGはそれを支えるソリューションを提供し続けています。





万一の事故にも、迅速・的確で安心なサポートを実現

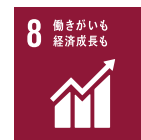
最先端のテレマティクス技術*を活用した 革新的な事故対応サービスを提供します

交通量の少ない道での交通事故。重傷を負いながら、誰にも気づかれなかったとしたら—。

あいおいニッセイ同和損害保険(株)は、最先端のテレマティクス技術を活用した新しい事故対応サービス「テレマティクス損害サービスシステム」をNRIほか6社と共同で開発しました。このサービスは、電話や書類のやりとりを中心とした従来の事故対応を、走行データや運転挙動・位置情報などのデジタルデータの活用によって、革新的で高度な事故対応に変革します。

例えば、クルマの衝撃を検知すると自動的に事故かどうかを判定し、事故対応の専任オペレーターに通知。迅速・的確なサポートを提供します。また、事故の場所や交通標識、事故時の天候、衝撃などの詳細情報を事故直後に把握できるため、保険金のお支払いまでの期間が短縮されます。

NRIは、お客様とともに、より良いサービスで豊かな社会を共創します。



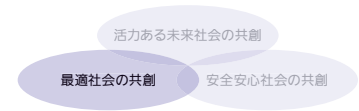
* テレコミュニケーション(通信)とインフォーマティクス(情報科学)を組み合わせた造語。カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを利用して、さまざまな情報やサービスを提供する仕組み



ヴィエンチャンでのラオス国債市場開発セミナー



ASEANの債券市場育成に向けた技術支援



アジア新興国の金融・資本市場の発展に貢献します

1997年のアジア通貨危機の一因として、現地の金融機関が国際金融市場から外貨建てで短期資金を借り入れ、国内企業に現地通貨建てで長期資金として貸し付けるという“通貨と期間のダブル・ミスマッチ”が指摘されています。現地に債券市場が育成され、現地通貨建てで長期資金が調達できるようになれば、このダブル・ミスマッチは解消されるとの考えから、ASEAN+3(日中韓)の財務省と中央銀行は「アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI)*」を進めています。

NRIは、日本・ASEAN金融技術支援基金のもと、これまでに、インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、ラオスなどに対して、債券市場育成の技術支援を行ってきました。ABMIに基づくさまざまな取り組みの結果、今ではASEAN域内の現地通貨建て債券市場の規模は拡大しています。

NRIは、モンゴルの資本市場の整備・育成にも関わるなど、アジア新興国の金融・資本市場の発展に貢献しています。



* 効率的で流動性の高い債券市場を育成することで、アジアにおける貯蓄を投資に活用することを目的に、2003年に開始された活動



LINE証券



非表示

13,565

前日比+1,682円 +14.15% 評価損益+2,370円
購入可能額 3,200円 >



利益順 ▾

保有銘柄

株式会社AAA

3,210

+7.71%

手軽さ・分かりやすさで、株式投資が身近に

人々に向け、新たな投資機会を創出する

少ない資金でもスマホひとつで手軽に始められる、 投資サービスの提供に貢献しています

政府が国民に「貯蓄から投資へ」を呼びかけて18年あまりが経ちました。しかし、多くの国民にとって投資の敷居は低くありません。そのため、LINE Financial(株)と野村ホールディングス(株)は、国内にアクティブユーザーを8,400万人以上もつ「LINE」アプリから、日本の株やETF、投資信託を売買できるLINE証券(株)のサービスを2019年8月に始めました。

LINE証券では、スマホで本人確認書類と顔写真を撮影すれば最短で翌営業日に口座が開設できます。また、通常100株単位で取引される国内株を1株単位で取引でき、数百円から株式投資を始められます。さらに、21時までの夜間取引も可能にして、日中忙しい方でも株の売買ができるようにするなど、投資の敷居を下げる工夫をして、利用者を順調に伸ばしています。

NRIは、法規制への対応や会計との連携といった金融業としての知見やノウハウとともに、証券会社向け総合バックオフィスシステムを提供し、迅速なサービス立ち上げと、人々への新たな投資機会の創出に貢献しています。





「楽しい」体験がロイヤルカスタマーを生み出す

スマートフォンアプリで 来店客一人ひとりとのつながりを深めるお手伝いをしています

ビヤホール・レストランなどを運営する㈱サッポロライオンと、NRI、NRIグループのブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン㈱は、2018年5月に3社合同で「YEBISU BARアプリ」という新しいポイントシステムの提供を始めました。

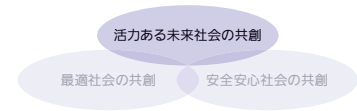
ビールやビヤカクテルを届ける際に、来店客一人ひとりのアプリ画面に店員が直接、電子スタンプを押します。来店客は、貯まったスタンプ数に応じてステータスが上がり、特典が得られます。さらに、アンケート機能で来店客の声を集められます。こうしたさまざまな工夫により、来店客のロイヤリティを高め、マーケティングにも活かしやすくなりました。

この仕組みは、2019年11月、ロイヤリティ・マーケティング分野で世界的に最も権威のある賞の一つ『Loyalty360 Customer Awards』の顧客体験&エンゲージメント部門で、最高位のプラチナ賞を受賞しました。NRIグループは、これからもお客様とともに、新しいサービスを創っていきます。





お客様との「共創」で、新しい価値を創造



先進技術で、利用客の一人ひとりに寄り添った おもてなしの実現を目指す実証実験を行いました

日本航空(株) (JAL) は、2019年12月4日から2020年2月28日までの間、成田空港国際線JALファーストクラスラウンジで、新スマートフォンアプリ「JAL Lounge+」を活用したサービスの実証実験*を行いました。

このアプリでは、ラウンジの利用状況が確認できるほか、ラウンジ内で食事の注文やシャワールームの予約、スタッフの呼び出しができます。

注文や呼び出しをした方の席を、スマートフォンの電波を使った位置測位技術で把握できる仕組みになっているので、利用客はアプリの操作一つで、席を立つことなく、スタッフからのお声がけや配膳サービスが受けられます。また、余計な機材等が机周りに不要なため、上質な空間の邪魔をしません。

このシステムは、JALとNRIデジタル(株)、(株)サトーが協働で創りました。3社は今後も、新しい発想に基づくサービスの実現を目指し、デジタルテクノロジーを活かした快適なユーザーエクスペリエンスを追求していきます。



* 本実験は、社内外の知見を活かして新しい付加価値やビジネスを創出する、JALのオープンイノベーション活動「JAL Innovation Lab」のプロジェクト。



気候変動対策への姿勢を、企業価値の向上につなげる

TCFD 提言への対応を通じて、 企業の長期ビジョン・戦略策定を支援します

2015年のパリ協定やSDGs、近年の異常気象の頻度の増加や激甚化に伴い、サステナビリティ関連テーマの中で、気候変動への関心が高まっています。

「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」は、気候変動が及ぼす金融市場への影響を懸念し、その対応策を議論するために、金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会によって設立された組織です。TCFDは2017年6月に提言を公表。現在、世界中の金融機関を中心に、多くの企業、団体がTCFD提言への賛同を表明しています。

TCFD提言の特徴として挙げられるのは、シナリオ分析*によって気候変動が与える財務的な影響を評価し、気候変動に対する企業戦略の情報開示を求めている点です。

NRIでは、TCFD提言対応としてのシナリオ分析を、情報開示のためだけではなく、長期ビジョンで描いた将来像を事業戦略に落とし込むことで、お客様の企業価値の向上、社会の持続性の向上に貢献します。

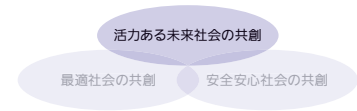


* 戦略を立案する上で、リスク要因に対応するために、複数の異なる条件での戦略を分析する手法



鶴岡市との基本合意書の締結（右：皆川治 鶴岡市長、左：此本臣吾 NRI会長兼社長）

「デジタル・地方創生」

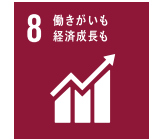


地域・産業開発やデジタル技術における豊富な実績をもとに 地方創生に貢献します

NRIは、スマートシティ推進とデジタルガバメント構築を両輪とする「鶴岡市のデジタル・地方創生」を支援しています。デジタル技術の活用によるまちづくりを通じて、「高度人材の育成」「質の高い雇用の創出」「付加価値が高く社会貢献にも資する産業の創造」を一体として進めることにより、高い生産性と自立的な経済成長を実現したローカルハブ*¹の構築を目指します。同時に、市民の健康や安心で快適な生活を支援する質の高い都市サービスを実現することで、ウェルビーイング*²コミュニティの構築を目指します。

また、同市に立地する鶴岡工業高等専門学校と協定を結び、連携・協力してデジタル時代における産学官による新たな地方創生の取り組みを加速させるとともに、同校が有為な人材を数多く輩出するよう支援します。

NRIは、保有する地域開発、産業開発に関するノウハウや実績、およびデジタル技術とその活用に関する豊富な実績をもとに、広く地域の発展や社会課題の解決に寄与していきます。



*1 地方（ローカル）にありながら、世界中とつながるハブ機能をもつ都市を表す造語

*2 あらゆる市民が身体的、精神的、社会的に良好で、個々人の理想が実現されている状態



次の世代を育てることが、未来をつくる

多彩なキャリア教育プログラムで 若い世代の進路選択を応援しています

NRIグループの企業理念「未来創発」を実現するには、次代を担う人材の育成が不可欠です。若い世代の皆さんには、自分で将来の進路や職業を選択し、社会で能力を発揮できる大人になってほしい—そのような想いに立ち、NRIグループは、学年に応じたさまざまな教育プログラムを提供しています。

「IT戦略体験プログラム（中学生・高校生向け）」「コンサル1日体験プログラム（高校生向け）」「チームビルディング体験プログラム（高校生向け）」などの体験型教育プログラムの実施のほか、授業教材「便利を支える情報システムの秘密（小学生・中学生向け）」の提供・貸与も行っています。

また、NRIは内閣府男女共同参画局・文部科学省・日本経団連が共催する「夏のリコチャレ（理工チャレンジ）」の趣旨に賛同。理工系分野に興味がある女子中高生・女子学生が、将来の自分をしっかりイメージして進路選択することを応援するために、2016年から毎年、夏休みに「女子中高生向け職業体験イベント」を実施しています。





NRI

Share the Next Value

Nomura Research Institute Group

NRI

Nomura Research Institute Group

NRI 学生小論文コンテストのプレゼンテーション審査

日本と世界の未来を支える、若い世代を応援

若い人たちが未来に目を向け、何をすべきかを考え、
熱い想いを語れる場を提供しています

NRIグループは、2006年から毎年、「NRI 学生小論文コンテスト」を開催しています。このコンテストは「未来創発」を企業理念に掲げるNRIグループが、これからの社会を担う大学（院）生や高校生に、未来に目を向け、自分たちが何をすべきかを考え、社会に広く発表する場を提供したいとの思いから開催しています。

また、NRIは、中国の清華大学と共同で「野村総合研究所・清華大学人文社会科学学院中国研究センター」を2007年に設立し、中国の経済、社会や産業政策を研究しています。同センターと北京日本語教師会は、北京の大学で日本語を勉強する学生を対象にした「清華野村杯日中経済プレゼンテーション大会」を2008年から毎年共催しています。日本語によるスピーチ能力ばかりでなく、設定されたテーマに対する調査や分析、説得力などを含めたプレゼンテーション能力も評価対象としているのが特徴です。

NRIグループは、これからも次世代社会を担う人づくりを支援していきます。





グローバルな対話を重ねて、社会の要請に応える

国内外のステークホルダーの声に耳を傾け、 サステナビリティ経営に反映しています

NRIグループは、2012年からサステナビリティに関する有識者と対話する機会をもっています。2019年度は、サステナブルファイナンスで世界をリードするBNP Paribas Asset Management*や、国際的なESG評価機関であるVigeo Eirisと意見を交わしました。

2020年1月には、事業のサプライチェーンを構成するパートナー企業20社とサステナビリティ・ダイアログを行い、気候変動や人権を中心に問題意識や課題を共有し、意見を交換しました。

2020年2月には、NRIグループのサステナビリティ経営を説明する「第2回ESG説明会」を開催。メディア、機関投資家、専門家などに、2019年度の主な取り組みや、役職員の「価値共創」への取り組みを本部単位で評価し2020年度以降の賞与に反映させることなどを説明しました。

NRIグループは、さまざまなステークホルダーとの対話を通して、社会の要請を把握し、それを経営に反映させていく努力を続けていきます。



* BNPパリバグループの
資産運用部門

社内表彰制度「未来創発賞」

— 価値共創への取り組みを評価しています

NRIグループでは、お客様との共創、社会課題の解決などを通じた「NRIグループの持続的成長」に資する取り組みを評価する社内表彰制度「未来創発賞」を2004年に創設し、毎年表彰を行っています。2019年度の未来創発賞をご報告します。

未来創発賞

The NRI
Dream up
the Future
Award

価値共創賞 (2019年度新設)

お客様や他部署との協働を通じて、NRIらしい3つの社会価値（活力ある未来社会の共創、最適社会の共創、安全安心社会の共創）のいずれかを創出した社員やチームを表彰

特別賞

価値共創賞には該当しないものの、未来社会創発企業にふさわしい活動や社会課題の解決に貢献した社員やチームを表彰

未来創発賞 2019 価値共創賞

AIやデータアナリティクスを活用した 体験型サービスの共創

「CLASS EXPLORER」開発チーム
(NRIデジタル、サービス・産業ソリューション事業本部)

[受賞理由] JALとNRIの合併会社「JALデジタルエクスペリエンス」が創設した会員組織「CLASS EXPLORER」は、異業種の多様なパートナー企業と連携し、旅を基軸とした新たな体験型サービスを共創。

このサービスにおいて、NRIはデータアナリティクスやAIを活用し、コンシェルジュ業務のデジタル化を担うとともに、利用者の興味や関心を分析し、デジタルマーケティングの高度化を通じたサービス向上を支援している。



未来創発賞2019 価値共創賞

安定稼働する社会インフラとしての 高機能データセンター構築

製造業A社データセンター設立チーム
(データセンターサービス本部)

[受賞理由] 製造業A社の革新的な開発拠点として、世界でも類を見ない高機能なデータセンターの建設を支援した。

土地の選定段階からデータセンターに求められる要件の整理、基本設計図の作成、さらに建設ベンダー選定から設計・建設・運用までの一連の業務に参画し、まさにお客様とともにデータセンターを創り上げた。



未来創発賞2019 特別賞

未来創発フォーラム「デジタルが拓く近未来」 を通じたデジタル化提言

未来創発フォーラムコンテンツ制作チーム
(未来創発センター、コンサルティング事業本部)

[受賞理由] 2017年から3年かけて研究を展開し、未来創発フォーラム「デジタルが拓く近未来」を通じてデジタル化提言を行った。「消費者余剰」への着目、新たな経済指標「GDP+i」の提言など、大きな成果をおさめた。研究成果をまとめた書籍『デジタル資本主義』（2018年5月発行）は発行部数14,000部を超え、2019年度の大川出版賞を受賞。その後の研究も、続編『デジタル国富論』として発行（2020年4月）された。



参加しているイニシアチブ

NRIは、サステナビリティに関するイニシアチブ*に積極的に参加しています。イニシアチブが提唱する原則や目標へのコミットメントを表明し、経営や事業の変革に取り組んでいます。

UNGC (国連グローバル・コンパクト)

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。



WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言することを目的として、環境保全と経済発展に関する国際的関心と必要な行動を促すため、1995年に創設されました。



JCI (気候変動イニシアティブ)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体の情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

世界経済の安定を図るための国際組織である金融安定理事会が設置したTCFDの最終提言への支持を、NRIは表明しています。



Science Based Targets initiative(SBTi)

世界の平均気温の上昇を「2℃未満」に抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブです。



RE100 (Renewable Electricity 100%)

事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアチブ。事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーによるもので賄うことを目標としています。



Business Ambition for 1.5°C

UNGC(国連グローバル・コンパクト)、Science Based Targets initiative(SBTi)、We Mean Businessの3者が今後の気温上昇を1.5℃に抑える目標を設定するよう企業に要請する共同書簡です。



環境目標の設定

NRIグループは、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で55%削減、データセンターの再生可能エネルギー利用率36%、SBT水準の環境目標を設定するサプライヤー70%以上を目標とし、2018年9月にSBTiの認定を受けています。さらに2050年度には、すべての消費電力を再生可能エネルギー由来のものをすることを目標としています。

数字で見るサステナビリティピックアップ

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	5,288億円(2019年度)
時価総額	1兆4,643億円
連結従業員数	13,278人

温室効果ガス排出量

44%削減

2019年度実績(2013年度比)

2030年度目標

55%削減



海外拠点従業員数

3,783人

海外拠点従業員比率

28.5%

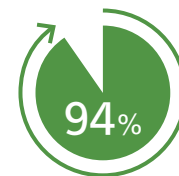


環境マネジメントシステムのカバー率

94%

(2019年度温室効果ガス排出量基準)

NRIではISO14001と独自のNRI-EMSを併用しています。

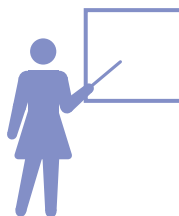


女性管理職数と女性比率

218名 7.6%

(2020年4月1日現在)

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、2022年度末までに管理職に占める女性社員の比率を8.5%以上にすることを掲げています。



年次有給休暇取得率

71.1%

(2019年度)

各事業所で社員一人ひとりがワークライフバランスを推進する自立型施策を続けています。



育児休業取得後の復職率 (男女合計)

99.2%

(2019年度)

育児休業取得者数は260名でうち190名が男性社員です。



社会貢献活動費

683百万円 (2019年度)

NRIでは「公共の利益、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与すること」を社会貢献として公益目的に合致する公益事業を選定しています。

社会貢献活動費には、金銭の提供、現物の提供、施設の開放、社員の活動、未来社会づくりや地域づくりにつながる研究開発費が含まれます。



外部からの評価

— ESG 株式指数の構成銘柄への採用

2018年の世界のESG投資額は、約3,400兆円にのびます。
NRIは、数々の代表的なESG株式指数の構成銘柄に採用されています。

Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

World Indexには2018年から、Asia Pacific Indexには2016年から採用されています。



MSCI ESG Leaders Indexes*

Global Sustainability Indexesから改称された指数です。2016年から4年連続で、採用されています。



2019 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes

FTSE 4 Good Developed Index

2006年から14年連続で、採用されています。



FTSE4Good

なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍推進に優れた上場企業を選定しています。2016年から4年連続で、選定されています。



年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が国内株式を対象として選定している4つのESG株式指数のすべてに、それら指数がGPIFに選定された当初から、NRIは構成銘柄に採用されています。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*

2017年7月から3年連続で、採用されています。



MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)*

2017年7月から3年連続で、採用されています。



FTSE Blossom Japan Index

2017年7月から3年連続で、採用されています。



FTSE Blossom
Japan

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

2018年9月から2年連続で、採用されています。



* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

外部からの評価

—中央省庁などによる認定

えるぼし最高位 (3段階目)

厚生労働大臣から、女性活躍推進法に基づく取り組み状況が優良な企業として、NRIは2017年1月に認定されています。



くるみん

厚生労働大臣から、次世代育成支援対策推進法に基づき、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、2007年から継続して認定されています。



健康経営優良法人 (ホワイト500)

官民連携組織である日本健康会議から、特に優れた健康経営を実践している大企業として、NRIは2017年2月から、4年連続で認定されています。



プラチナくるみん

くるみん認定企業のうち、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業として、2018年に認定されています。



—民間団体などからの表彰

CDP気候変動Aリスト企業に初認定

NRIは、CDP*から、気候変動に関する戦略や対応、ならびに情報開示が評価され、2020年1月に最高評価である「気候変動Aリスト」企業に、初めて認定されました。



CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに初選定

NRIは、CDP*から、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減や気候変動リスク低減に関する対応などが評価され、2020年2月に最高評価の「リーダー・ボード」に初めて選ばれました。



RobecoSAM社の「Sustainability Award 2020」で「ブロンズクラス」に初選定

NRIは、サステナビリティへの取り組みや情報開示等が世界でも高い水準にあると評価され、2020年2月、国際的なサステナビリティ投資の調査・評価会社であるRobecoSAM社の「Sustainability Award 2020」で、「ブロンズクラス」に初めて選定されました。

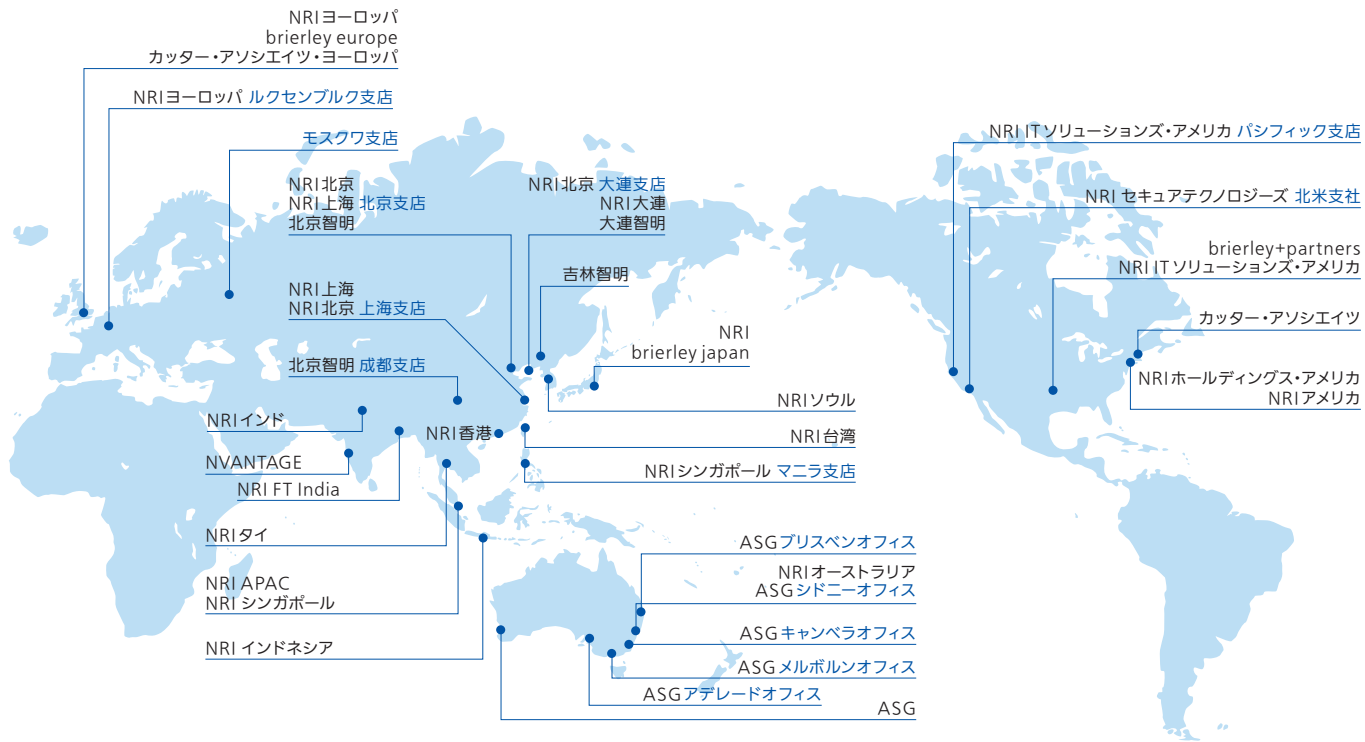


第22回 日経アニュアルリポートアワード 優秀賞

NRIの「統合レポート2019」は、「第22回 日経アニュアルリポートアワード」（主催：日本経済新聞社クロスメディア営業局、後援：日本公認会計士協会）において、投資家目線で編集され、経営戦略の全体像を理解しやすいこと、特に機会とリスクへの具体的な記述が他社にない工夫であることが評価され、優秀賞を受賞しました。

* 企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報開示プラットフォームを運営する国際的な非営利団体。

グローバルネットワーク



株式会社野村総合研究所
Nomura Research Institute, Ltd.
[モスクワ支店](#)
Moscow Branch

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
NRI SecureTechnologies, Ltd.
[北米支社](#)
North America Branch

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホールディングス・
アメリカ
Nomura Research Institute
Holdings America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
Nomura Research Institute America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・
アイ・ティ・ソリューションズ・アメリカ
Nomura Research Institute
IT Solutions America, Inc.
[パシフィック支店](#)
Pacific Branch

ブライアリー・アンド・パートナーズ
Brierley+Partners, Inc.
www.brierley.com

ブライアリー・ヨーロッパ
Brierley Europe Limited

ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン
Brierley+Partners Japan, Inc.

カッター・アソシエイツ
Cutter Associates, LLC
www.cutterassociates.com/index.cfm

カッター・アソシエイツ・ヨーロッパ
Cutter Associates Europe, Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ
Nomura Research Institute Europe Limited
[ルクセンブルク支店](#)
Luxembourg Branch

野村総合研究所(北京) 有限公司
Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.
beijing.nri.com.cn/jp
[上海支店](#) [大連支店](#)
Shanghai Branch Dalian Branch

野村総合研究所(上海) 有限公司
Nomura Research Institute Shanghai Limited
consulting.nri.com.cn
[北京支店](#)
Beijing Branch

野村総合研究所(大連) 有限公司
Nomura Research Institute (Dalian), Ltd.

北京智明創発有限公司
Zhiming Software Beijing, Ltd.
www.zhimingsoft.cn
[成都支店](#)
Chengdu Branch

大連智明創発有限公司
Zhiming Software Dalian, Ltd.

吉林智明創発有限公司
Zhiming Software Jilin, Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・
アジア・パシフィック (NRI APAC)
Nomura Research Institute Asia Pacific Private
Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン
Nomura Research Institute Hong Kong Limited
www.nrihk.com

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.
[マニラ支店](#)
Manila Branch

野村総合研究所台湾有限公司
Nomura Research Institute Taiwan Co., Ltd.
www.nri.com.tw

野村総合研究所ソウル
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.
www.nri-seoul.co.kr

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・
ソリューションズ・インドア
Nomura Research Institute Consulting and Solutions
India Private Limited
india.nri.com

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・
フィナンシャル・テクノロジーズ・インドア
(NRI FT India)
Nomura Research Institute Financial Technologies
India Pvt. Ltd.
www.nri fintech.com

NVANTAGE India Private Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インドネシア
PT. Nomura Research Institute Indonesia

野村総合研究所タイ
Nomura Research Institute Thailand

ASG Group Limited
www.asggroup.com.au

[シドニーオフィス](#)
Sydney Office
[メルボルンオフィス](#)
Melbourne Office
[アデレードオフィス](#)
Adelaide Office

[キャンベラオフィス](#)
Canberra Office
[ブリスベンオフィス](#)
Brisbane Office

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・オーストラリア
Nomura Research Institute Australia Pty. Ltd.

NRIの 国内グループ会社

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長兼社長 此本 臣吾
www.nri.com/jp/

東京本社

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111 (代表)

木場総合センター

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟

横浜総合センター

〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-1
横浜野村ビル

大阪総合センター

〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー ウエスト

NRIネットコム株式会社
Webビジネスシステム・Webブランド戦略
www.nri-net.com

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
情報セキュリティソリューション
www.nri-secure.co.jp

NRIワークプレイスサービス株式会社
NRIグループ各社への
ワークプレイス関連サービスを提供

NRIデータiテック株式会社
IT基盤の構築・運用サポート
www.n-itech.com

NRI社会情報システム株式会社
高齢者の地域活動・就業活動支援
www.nri-social.co.jp

NRIプロセスイノベーション株式会社
BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング)
サービス
www.nri-pi.com

NRIシステムテクノ株式会社
味の素グループの情報システムの
企画・開発・運用
www.nri-st.co.jp

株式会社ユービーセキュア
情報セキュリティに関する診断サービス
およびコンサルティングサービス
www.ubsecure.jp

株式会社だいこう証券ビジネス
証券・金融業界向けミドル・バックサービスの提供
www.daiko-sb.co.jp

NRIみらい株式会社
障がい者の方による
NRIグループ各社へのオフィスサービスの提供と
障がい者雇用に関する定点調査
www.nri-mirai.com

日本智明創発ソフト株式会社
ソフトウェア受託開発、技術支援サービス
www.zhimingsoft.jp

NRIリテールネクスト株式会社
小売ソリューションの研究・検証

NRIデジタル株式会社
デジタルビジネスコンサルティングサービス、
デジタルITソリューションサービス、
デジタルアナリティクスサービス
www.nri-digital.jp

株式会社NDIAS
自動車に関するセキュリティ事業全般
ndias.jp

株式会社FINANCIAL DIGITAL SOLUTIONS
金融デジタルソリューションの開発
www.financial-ds.jp

日本証券テクノロジー株式会社
金融・証券のトータルソリューション提供
www.nstec.jp

サステナビリティブック2020 編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのサステナビリティ（企業の社会的責任を含む）に関わる取り組みをステークホルダーの皆様を理解していただくとともに、社内外の方々とのコミュニケーションを図り、取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。

2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、「サステナビリティブック」と、インターネット上で公開する情報、および「統合レポート」で公開しています。

「サステナビリティブック」は、ステークホルダーの皆様にとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめています。一方、インターネット上では、「ESGデータブック」をはじめ、社会の持続的発展のためにNRIグループが行っているサステナビリティに関連した取り組みなどについて、年間を通じて発信しています。

統合レポート

<https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html>

ESGデータブック

https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back_number

対象組織

NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2020年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関するお問い合わせ先
株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進室
E-mail: sustainability@nri.co.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel: 03-5877-7555 Fax: 03-3243-7400



この象のオブジェは、横浜総合センター（横浜野村ビル）のエントランスに設置しているチャリティーアートです。これは、Elephant Parade[®] という団体が毎年、世界各地で展開しているチャリティー活動で販売されており、その収益は絶滅危惧種であるアジア象の保護にあてられています。NRIは、2016年にこのチャリティーに賛同し、このアートを国内で初めて購入しました。

[表紙写真について]

スウェーデンで最大の島、ゴットランド島の風力発電施設。この島では、2020年までに、セメント産業の燃料を除く、すべての企業と家庭で使うエネルギーを、島で産み出された再生可能エネルギーで賄うことを目標としています。

野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111
<https://www.nri.com/jp/>

無断転載禁止 Copyright © 2020 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.



読みやすいユニバーサルデザイン
の文字を使用しています。



本レポートは、株式会社TBMが製造した石灰石を主原料とする新素材LIMEX（ライメックス）から作られています。LIMEXは通常の印刷用紙と比較し、製造過程で木を一切消費せず、水消費量を99%（1トンあたり1,567m³）削減できます。

CO₂は、印刷用紙と比べ27%（1トンあたり568kg）、ポリプロピレン製プラスチック製品と比較して37%（1トンあたり707kg）削減できます。



印刷、および製本する際の電力の一部（4,000kwh）は自然エネルギーでまかなわれています。